

# 特定非営利活動法人と地域での障がいのある人の支援

—徳島県内法人の活動目的の検討—

高橋 眞琴

(鳴門教育大学)

KEY WORDS : 特定非営利活動法人, 活動目的, 障がい支援

## I. 問題と目的

文部科学省(2017)は、地域での生涯学習支援活動やスポーツ・文化芸術活動等の取組の充実、障がいのある人の生涯を通じた多様な学習活動の支援及び体制の整備・充実について示している。近年、地域における発達支援事業も急速に進みつつある。厚生労働省(2017)によると「放課後等デイサービス」の総費用額は、障がい児支援全体の64.9%を占め、利用者数、事業所数とともに大幅に増加しているといわれる。

これらの身近な地域における障がいのある人の支援で活動している事業所の法人格の一つとして、特定非営利活動法人があげられる。しかし、特定非営利活動法人における障がいのある人の支援について、実際にどのような活動内容が実施されているかについて、調査した研究はあまり多くとはいえず、それぞれの非営利活動法人が発行しているパンフレットなどの資料が中心となっている。そこで、特定非営利活動法人がどのような活動目的で、障がいのある人の支援に関与しているか、徳島県のデータベースを事例として、検討を加えることを目的とした。

## II. 方法

「徳島県知事所管の特定非営利活動法人一覧について」

(<http://www.pref.tokushima.jp/docs/2014070900014/>)

(2017年4月21日)に掲載されている「特定非営利活動法人(NPO法人)一覧」の事業所356法人(徳島県知事認証399から他所轄庁から移管(6)、他所轄庁へ移管(4)、解散(44)、撤回(1)を引いた数)について、「目的」の欄に記入されている内容のうち、対象として障がいのある人が含まれていると考えられる事業所を選定した。また、そのうち、特に、障がいのある人に焦点化して活動を行っている事業所については、どのような活動を行っているか、「目的」欄から内容を抽出して、項目毎に整理することを試みた。

## III. 結果

### 1. 活動の対象として障がいのある人が含まれている事業所

活動の対象として障がいのある人が含まれている事業所のうち、活動の対象を「障がいのある人」に焦点化している事業所が44事業所(12%)、「障がいのある人と高齢の人」を対象としている事業所が17事業所(5%)、「障がいのある人を含む多様な人々」を対象としている事業所が26事業所(7%)、対象をその他としている事業所が269事業所(76%)であった。活動の対象として障がいのある人が含まれる事業所は、全体の24%であった。(図1)

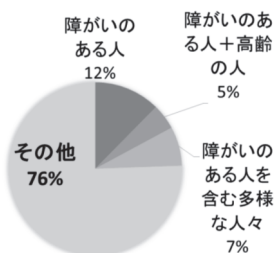


図1 特定非営利活動法人(徳島県内)の活動の対象

事業所の活動の対象としては、大きく分類して①「障がいのある人」、②「障がいのある人と高齢の人」、③「障がいのある人を含む多様な人々」の3つがあげられた。尚、①「障がいのある人」、②「障がいのある人と高齢の人」を対象としている事業所の場合には、活動分野を「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」としている場合が大多数であった。

### 2. 対象を障がいのある人に焦点化している事業所での活動内容

障がいのある人に焦点化して活動を行っている事業所については、どのような活動を行っているか、「目的」欄から内容を抽出して、項目毎に整理した(表1)

表1 対象を障がいのある人に焦点化して活動を行っている事業所での活動内容の項目

分野	活動内容の項目
スキルの修得	自立支援
	療育(発達障害)
	就労支援
	生活訓練
	作業訓練
	IT技術
	農業技術
	縫製技術
	福祉的就労
社会適応訓練	
余暇活動	余暇活動
	文化・芸術活動
	スポーツ(知的)
学習	情報技術講習
	精神保健分野講習
	社会教育学習
情報保障	情報保障(聴覚)
	医療・介護サービス情報提供(重度・病弱)
サービス	ペアレントメンター育成(発達)
	レスパイト(知的)
	移送支援

## IV. 考察

特定非営利活動法人の障がいのある人の支援では、「多様な人々の中での障がいのある人の支援」「高齢者と障がいのある人を一体として捉えた支援」「障がいのある人に特化した支援」が存在することが示唆された。特定非営利活動法人の活動内容は、地域性や事業主の得意分野にも依拠する部分もあると考えられるため、地域での学校教育での特別支援教育の枠組で連携する際には、あらかじめ地方公共団体のデータベース等で事業目的の確認も必要であろう。

文献:文部科学省(2017)「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について」(依頼)

厚生労働省(2017)「障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直しについて」

備考:本研究は、日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)

「地域連携を基盤とするグレーゾーンの子どもの支援:日米比較を追求する」(研究代表者:高橋眞琴 16K01870)の一環として行っている。(TAKAHASHI Makoto)